



(写真) 情報通信省 “ロドリゲス暫定政権 軍最高幹部から地域統括者まで実質的に軍幹部を全て交代”

## 2026年3月20日（金曜）

### 政治

- 「[暫定政権 地域管轄部隊のトップも交代](#)  
～国防相～軍部責任者を実質的に全て交代～」
- 「[恩赦法 これまでに8000人超に適用](#)」
- 「[暫定政権 マドゥロ政権の大物企業家を拘束](#)」

### 経済

- 「[IMF ベネズエラ政府との技術的協議を継続](#)」
- 「[イタリア・ベネズエラ 商談会の実施で合意](#)」
- 「[カタールーコロンビアーベネズエラ・ルート開設](#)」

### 社会

- 「[チャカオ市 夜間警備に犬型ロボットを導入](#)」

## 26年3月21-22日（土・日）

### 政治

- 「[暫定政権 猛暑を想定し節電計画を発表](#)  
～市民・行政に節電のための協力を要請～」
- 「[前国防相 全てはベネズエラ戦争阻止のため](#)」

### 経済

- 「[中銀 25年のGDP成長率は8.7%増](#)  
～専門家からは過大評価との指摘も～」
- 「[中国 Foton タチラ州に新拠点を開設](#)」
- 「[26年 2カ月半で通貨供給量が46%増](#)」

### 社会

- 「[移民制限により無駄になった手数料10億ドル?](#)」

2026年3月20日（金曜）

## 政治

「暫定政権 地域管轄部隊のトップも交代  
～国防相～軍部責任者を実質的に全て交代～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1346](#)」にて、暫定政権が国防相・軍部最高幹部らの交代を発表したとの記事を紹介した。

ロドリゲス暫定大統領は、更に「地域統合戦略防衛区 (REDI)」のトップ交代も発表した。

軍部の組織体制については「[ウィークリーレポート No.54](#)」を参照されたいが、REDI のトップは地域の責任者である。

REDI は以下の通り 8つの地域に分類されている。

表： 地域統合戦略防衛区 (REDI) 担当地域と代表者

首都戦略防衛区	首都特別区、ミランダ州、バルガス州
中央戦略防衛区	アラグア州、カラボボ州、ヤラクイ州
東部戦略防衛区	アンソアテギ州、モナガス州、スクレ州
西部戦略防衛区	ファルコン州、ララ州、スリア州
ガイアナ戦略防衛区	アマゾンナス州、ボリバル州、 デルタアマクロ州、エセキボ地区
ロス・ジャノス戦略防衛区	アプレ州、バリナス州、コヘーデス州、 グアリコ州、ポルトウゲサ州
ロス・アンデス戦略防衛区	メリダ州、タチラ州、トゥルヒージョ州
諸島戦略防衛区	ヌエバ・エスパルタ州、独立連邦環礁区

(出所) 国防省発表

新たに REDI トップに指名された軍人は以下の通り。

(敬称略、上の表の順番に紹介)

- REDI Capital : César Augusto Lugo Rivera
- REDI Central : Ángel Daniel Balestrini Jaramillo

- REDI Oriental : Erasmo Eduardo Ramos Iriza
- REDI Occidental : Pedro Esteban González Ovalles
- REDI Guayana : Wilfredo Alexandrer Machado
- REDI Los Llanos : Gustavo Adolfo Serrano
- REDI Los Andes : Pablo Ernesto Lizano Colmener;
- REDI Marítima e Insular : Víctor Hugo Borjas Trujillo

なお、暫定政権は26年1月にも ZODI (REDI よりも大きくくりの地域分類) のトップを交代させており、実質的に軍部の幹部クラスを全て交代したと言える ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1322」](#))。



**Delcy Rodríguez** @delcyrodriguezv · Mar 21

He designo a los nuevos Comandantes de las Regiones Estratégicas de Defensa Integral (REDI), quienes asumen la responsabilidad de garantizar la paz, la soberanía y la seguridad en todo el territorio nacional.

Con esta renovación, reforzamos la capacidad operativa de las REDI,



今回の人事交代発表後、ロドリゲス暫定大統領は、南米の解放者シモン・ボリバルを引用し、

「ボリバルがどれほど多くの困難に直面したか」

「彼は軍事的敗北を経験し、政治的裏切りにも遭い、個人的な危機も味わった」「しかし彼は常に立て直し、戦力を再編し、ベネズエラ独立の過程を前進させる術を知っていた」とコメント。

軍の新体制は、シモン・ボリバルが乗り越えたのと同様の困難を克服しなければならないと強調した。

「恩赦法 これまでに8000人超に適用」

3月20日 国会の「恩赦法委員会」は、恩赦法による囚人解放の進捗状況について報告を行った。

同委員会の代表を務めるホルヘ・アレサ議員によると、これまでに8068人が恩赦法の枠組みを適用されたという。

この8068人のうち、7808人は「条件付き解放」というステータスで、国外移動は禁止されており、定期的に保護観察所に顔を出すなど一定の義務があり、完全な解放ではない。残りの260人は完全解放だという。また、これまでに11396件の恩赦法適用申請を受けたと説明。恩赦法は大きな成果を上げていると強調した。



(写真) @jaarreaza “恩赦法の成果について発表”

なお、同日に野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏はSNSにて、「拘束されている軍人に対する食事の量が減らされている」と訴えた。

MCM氏は、暫定政権下でも政治的な理由での軍人の拘束が続いていると指摘。最近になって食事が削減されており、「体罰や圧力の強化」と指摘し、囚人らの人権問題を訴えている。

「暫定政権 マドゥロ政権の大物企業家を拘束」

3月19日からベネズエラの大物企業家 Wilmer Ruperti氏が拘束されたとの噂が流れていた。

本件について、20日にRuperti氏の顧問弁護士がロイター通信に対して、同氏が拘束されたことを認めた。ただし、この時に弁護士は「19日に拘束されたが、20日には解放される予定」と補足していたという。

ただし、3月23日時点でRuperti氏が解放されたという報道は確認できていない。

Wilmer Ruperti氏は、2002年～03年にかけてベネズエラでPDVSAを中心とする大規模なストライキが起きた際に故チャベス政権を救った英雄と評される人物である。

2002年当時、ストライキにより石油産業が停止し、ベネズエラは一時的に深刻な燃料不足に陥ったことがあった。この時、Ruperti氏は自社のタンカーを使用し、ベネズエラへ燃料を供給し、社会混乱を防ぎ、故チャベス政権を守った人物とされている。

この件を機に、故チャベス政権内で急速に勢力を伸ばし、マドゥロ政権下でも政府系ビジネスに関与していたとされている。

## 経済

## 「IMF ベネズエラ政府との技術的協議を継続」

「国際通貨基金（IMF）」の Julie Kozack 報道官は、ベネズエラとの協議について言及。

ベネズエラ当局および同国の各機関と技術レベルでの対話の構築に取り組んでいることを明らかにした。

Kozack 報道官は、ベネズエラ当局との協議は長年入手できていなかったデータの取得を目的としていると説明。経済データを取得することで経済の分析精度を向上させることが出来ると説明した。

ただし、これらの協議は暫定政権と IMF の関係が正式に再開したことを意味するものではないと説明。

また、このような協議は、IMF が「経済が脆弱な国家」と分類した国に対して行っている通常活動の一環であり、その目的は情報収集および事実分析に限定されると補足した。

Kozack 報道官は「IMF が暫定政権をベネズエラ政府と認識するかは、IMF 加盟国の承認によって決定される」と説明しており、IMF とベネズエラの関係は、政府認識の問題を理由に 2019 年以降停止したままとの見解を示した。

## 「イタリア・ベネズエラ 商談会の実施で合意」

3月20日 イバン・ヒル外相は、ベネズエラ政府とイタリア政府が両国の戦略分野における企業商談会を実施することで合意したと発表した。

具体的には「農業」「農産業」「エネルギー」「科学技術」分野を対象に商談会が開催される予定だという。

イタリアはマドゥロ大統領拘束の混乱の中、速やかにロドリゲス暫定政権と接触を開始（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1318](#)」）。

2019年から断絶していた外交関係の再開を決定し、26年2月にはベネズエラへイタリア代表大使を派遣しており、両国の関係は急速に接近している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1337](#)」）。

## 「カタールーコロンビアーベネズエラ・ルート開設」

コロンビアの貿易投資促進組織「ProColombia」は、ベネズエラとコロンビアが、カタール（ドーハーボゴターカラカス）を結ぶ路線を4月から5月の間に開設すると発表した。

ProColombiaによると、この路線は、3カ国の当局の間で1年前から検討が進められてきたものだという。

なお、現時点での同路線の運航開始予定日は4月29日のようだが、中東情勢の影響により変更する可能性があるという。

ProColombia のカルメン・カバジェロ会長は、今回の路線について、「ペルシャ湾諸国、中国、ロシアからの観光客やビジネス関係者のアクセスを開くもの」と強調。「地政学的かつ商業的に極めて重要な動き」との見解を示した。

カタールは、ベネズエラと米国との協議の仲介役として重要な役割を果たした国である。

デルシー・ロドリゲス暫定大統領および兄のホルヘ・ロドリゲス国会議長は中東との関係が強く、カタール路線の運航開始に至ったと考えられる。

## 社 会

### 「チャカオ市 警備に犬型ロボットを導入」

3月20日 日本企業が集まるチャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、治安対策としてAIロボットの警備犬を使用すると発表した。

ドゥケ市長によると、ラテンアメリカで初めてAIロボット警備犬を使用する市になるという。

このロボット警備犬は、フランス広場周辺を警備する。高解像度カメラとモーションセンサーを搭載しており、巡回中に強盗、破壊など問題を探知すると応援を要請するような設定になっているようだ。なお、このロボット犬は立つことも出来、お手など簡単な命令にも従う。

また、2匹の警備犬には名前がついており、1匹は「Voltio」、もう1匹は「Turbo」だという。



(写真) Gustavo Duque 市長 Instagram

## 2026年3月21日～22日（土曜・日曜）

## 政 治

### 「暫定政権 猛暑を想定し節電計画を発表

### ～市民・行政に節電のための協力を要請～」

3月21日 ロドリゲス暫定政権は、今後ベネズエラで想定される猛暑に対応するための節電計画「全国的な電力節約計画（Plan Nacional de Ahorro Eléctrico）」を発表。約45日間にわたり国民や行政機関に節電するよう協力を求めた。

ロドリゲス暫定大統領によると、今後ベネズエラは気温上昇と干ばつが進行し、電力需要の大幅な増加が見込まれるという。しかし、ベネズエラの電力インフラは劣化しており、これらの需要増加を充足できるだけの電力を供給することが出来ない。

ロドリゲス大統領は、エアコンの設定温度を21度以上に保つことや、不要な電気機器の使用停止など、具体的な節電行動を呼びかけた。

また、電気エネルギー省が節電ガイドラインを策定するとの方針も示された。

他、地方行政に対して、送電インフラへの影響を抑えるため、送電線周辺の草刈りや樹木管理の強化を要請。森林火災の防止や設備保全にも重点を置くとの方針を示している。

加えて、温度の高い地域を特定するために熱感知ドローンを設置し、監視体制を強化すると説明した。

## 「前国防相 全てはベネズエラ戦争阻止のため」

3月22日 2015年からベネズエラ国防相を務めていたパドリーノ・ロペス前国防相が自身のSNSにメッセージを投稿。10年以上にわたる国防相としての運営について見解を示した。

その中で、「私が国防省のトップとして在任していた期間には、避けがたい結果を伴う困難な決断があったことを認める」「そのため、国内政治の一部の勢力から非難の対象となり、域外からの告発を受けることもあった」と振り返った。

「困難な決断」が具体的に何を指しているかは明らかにしていないものの、これらの決断について「常にベネズエラ国民、そして兵士たちの命と平和を優先するものであった」と自身の判断を擁護。

また「最大の目標はベネズエラでの戦争を回避することだった」と説明。

「一部の過激な勢力によって、ベネズエラは何度も混乱と蛮行を触発されてきた」「これらの挑発に対して国は自制し、FANBは最前線に立って防波堤の役割を果たした」「その結果、我々は侮辱や憎悪、中傷の対象となった」「しかし、もし我々が兄弟同士の内戦という暗く悲惨な泥沼に突き進んでいたなら、この国はどうなっていたらどうかを問うべきだ」との見解を示した。

## 経 済

「中銀 25年のGDP成長率は8.7%増

～専門家からは過大評価との指摘も～」

「ベネズエラ中央銀行(BCV)」は、2025年のGDP成長率を発表した。

BCVによると、25年のGDP成長率は前年比8.6%増。24年は同8.7%増だったので、前年とほぼ同じGDP回復だったということになる。

以下は2025年のGDP成長率の詳細。

石油分野は同15.2%増、非石油部門は同6.4%増で、石油部門がけん引する形での経済成長だったということになる。

表:ベネズエラの業種別GDP成長率(2025年) (単位:%)  
部門・業種 2025年\*

石油分野+非石油分野	8.7
石油分野	15.2
非石油分野	6.4
農業	4.5
鉱業	10.9
製造業	8.1
電気・水道業	2.1
建設業	30.7
商業・自動車補修業	9.2
交通・倉庫業	5.0
宿泊・食事サービス業	9.6
情報通信業	4.9
金融・保険業	12.7
不動産業、専門技術職	4.9
教育・医療・娯楽・その他サービス業	5.5
政府サービス	1.7

(出所)ベネズエラ中央銀行、※全て暫定値

なお、2025年はトランプ政権による制裁強化により経済的には決して好調ではなかったとの認識が一般的で、前年比8.6%増というのは過大評価と見る専門家は多い。

IMFは2025年のベネズエラのGDP成長率について、0.5%増と予想している(「[ウィークリーレポート No.431](#)」)。

**「中国 Foton タチラ州に新拠点を開設」**

中国系商用車メーカーの「北汽福田汽車（Foton）」は、タチラ州に新拠点を開設し、ベネズエラ国内の販売網をディーラー12拠点と販売拠点2カ所に拡大した。

新拠点は、メリダ州、タチラ州、トゥルヒージョ州、バリナス州などアンデス地域をカバーする戦略的拠点として機能し、同地域の顧客が商用車ラインナップや専門的なアフターサービスに直接アクセスできるようになるという。

Foton は、専門的な技術サポート体制と20万点以上のスペアパーツ在庫を備え、ベネズエラにおけるプレゼンスを強化している。

販売ネットワークを拡充し、国内展開を強化することで2026年末までに市場シェア4%の獲得を目標としているようだ。

**「26年 2カ月半で通貨供給量が46%増」**

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、2026年から3月13日までの約2カ月半で、ベネズエラのマネーサプライが45.53%増加したと報じた。

前年同期（25年1月～3月中旬）のマネーサプライの増加率は7%であり、26年に入って急激に増加していることになる。

マネーサプライとは、銀行などの金融機関を除いた、企業や個人などの「民間」が保有する通貨の総量（現金＋預金）を指す指標。実経済で使用できるお金の総量と言える。

Bancaynegocios によると、3月20日時点のマネーサプライは、先週比12.26%増の約1兆3490万ボリバル。公式レートでドルに換算すると29.5億ドルに相当する。一方、2月末時点のドル建てのマネーサプライは約31.7億ドルだった。

つまり、ボリバル建てのマネーサプライは増えたが、ボリバル価値が下落したため、ドル建てではマネーサプライは減少していることになる。

ボリバル価値の下落はインフレに直結する。ベネズエラ経済の先行きについてポジティブな雰囲気は漂い始めているが、物価高騰は大きな懸念材料と言える。

**社 会****「移民制限により無駄になった手数料10億ドル？」**

保守系シンクタンク「Cato 研究所」は、米国では1つの国を対象に複数の政策が導入されており、その結果、手続きが増え、多くの人々が一部の手数料を支払ったものの、他の手数料・手続きを要求され、最終的に米国への移住を断念した可能性があるとの調査を発表した。

特にキューバ、ベネズエラ、ハイチについて複数の制限が設けられており、これらの国の米国移住希望者の多くは、移民手続きの手数料の支払いをしたが最終的に断念したと推測している。これら3か国からの移民関連申請は120万件以上が凍結状態にあり、全体の約200万件の手続きのうちの大きな割合を占めている。

Cato 研究所は、トランプ政権による新たな制限措置により停滞した手続きによる無駄な手数料支払いは最大10億ドル規模になると指摘。「公的詐欺」の可能性を訴えた。

以上